

たが

こんにちは 
議会です!!



怖くないよ！ だって中身はやさしいお兄ちゃん。

・ 12月定例議会	2
・ 各常任委員会審議報告	4
・ 請願審査ほか	6
・ 一般質問 9議員が問う	7
・ たがとともに	12

第128号

平成23年2月1日発行
発行多賀町議会
編集広報発行特別委員会

滋賀県犬上郡多賀町大字多賀324
〒522-0341 ☎0749(48)8126
FAX 0749(48)0157
有線 2-2011

ホームページ <http://www.tagatown.jp>
E-mail gikai@town.taga.lg.jp

幼保一体化は再否決

反対7 賛成4

山口議員
反対討論
 今年11月末日現在の人口は7989人で、10年前に比べれば減少率は8.06%である。
 川相地区から大滝幼稚園がなくなると、少子化に拍車がかかるのではないかと不安の声がある。
 学校、幼稚園などの施設の存在は、人口流出に歯止めをかけ、若者の定住の条件であることが明らかである。
 大滝幼稚園の見直しは地域の問題と同時に多賀町全体の幼児教育、保育制度に関わる問題である。今後、さらに議論する必要もあり、早急な実施は無理である。

基本理念
 人類も自然を構成する一員であり、豊かで美しい環境を実現し、広く町民がその恵みを楽しみ、将来の世代に継承していくことを目的とする。

多賀町環境基本条例

10月17日、策定委員会から答申、平成23年4月1日から施行する。

環境の保全、創造は、環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会構築を目的として、全ての者が自主的に環境保全に行動すること。地球環境保全は、地域における環境の保全に関する取り組みの重要性をかんがみ、すべての事業活動、身近な日常生活においても積極的に活動を推進しなければならない。

賛成討論

本多議員
 大滝地域の現状と将来を見据え、子どもたちに最善の案として検討し提案されたものである。将来を担う子どもたちのためにどういう環境が望まれるか、この採決は町民が注目している。良識ある判断を。

土田(一)議員

委員長報告は否決であるが、この先、幼稚園の老朽化に伴い園舎の改修は必要になるであろう。施設整備の財源確保が非常に難しい状況の今、より効果的な就学前教育を考えるべきである。議員として将来に禍根を残さないように責任ある良識な判断をすべきだ。

水谷地区の生活再建に

県交付金3,000万円基金活用

住民サービスの向上 役場の機構改革

4月1日
スタート

12月定例議会

12月定例議会は、12月9日から17日までの9日間で開催した。同意、条例、補正予算、特別会計予算、認定など21件を審議し、19件を可決、条例2件は否決した。請願2件は採択し、意見書、条例など委員会の発議3件を可決した。

同意

多賀財産区管理委員会
 (任期4年)
 久徳 伊藤 正男 氏 69歳
 大岡 山本 登英 氏 63歳
 四手 宮野佐喜次 氏 63歳 (新)

条例

・ 荇谷栗栖地域の振興事業に基金を設置
 ・ 荇谷栗栖地域の振興事業に特別会計設置
 多賀町環境基本条例

特別会計予算

・ 工業団地造成事業会計 3億810万円
 ・ 荇谷栗栖地域振興会計 6000万円 (実質は3000万円) 基金と特別会計)

水谷地区集団移転地

住宅団地造成事業特別会計を企業誘致のため多賀町工業団地造成事業特別会計に変更
 役場の機構改革
 町長部局 11課 8課
 教育委員会 4課 3課

補正予算

一般会計	歳入の主なもの	歳出の主なもの	国民健康保険会計	介護保険事業会計	住宅団地造成事業	パイプハウス補助金
国庫交付金	250万円	B&G多目的広場修繕	4952万円追加	940万円追加	2億8950万円	ニンジンほか補助金
県支出金	730万円	庁舎内設備改修工事他	水道事業会計	6億750万円追加	2億8950万円	94万円
繰入金	3億810万円	障害者自立支援費他	農業集落排水事業会計	72万円追加	2億8950万円	子宮頸ガンワクチン、
町債	2080万円	シカ剥ぎ対策費他	水道事業会計	130万円減額	2億8950万円	日本脳炎ワクチンほか
		260万円		825万円追加	1300万円	



多賀町役場窓口

定住自立圏 協定の変更

拠点図書館の整備と図書サービスの充実
 次代を担う子どもたちが地域社会に貢献できる人材を育成をする。
 工場の新設・増設の奨励、圏域経済の活性化
 雇用を創出する。
 農山村と都市との交流の促進事業
 有害鳥獣対策による農林産物の被害防止のため、圏域内で連携した捕獲活動や農林産物の被害防止活動事業の充実
 愛荘町の加入により、一般廃棄物のゴミ処理の広域化事業を図る。

臨時議会

11月29日、臨時議会を開催し、人事院勧告による条例の改正を審議し可決した。

町長、教育長、議員の期末手当を0.15カ月減額する。(昨年度に続き減額)

職員は期末、勤勉手当を0.2カ月減額する。

55歳を超える課長職の給料1.5%減額する。

一般職の給料表の改定

請願

請願4号

環太平洋戦略的経済連携協定「TPP」交渉への参加に反対する請願

請願者 東びわこ農業 協同組合

経営管理委員会会長 梅本 勇

代表理事理事長 澤 憲一

紹介議員 富永 勉

請願5号

TPPの参加に反対する請願

請願者 滋賀県農民組 合連合会

北村 富生

紹介議員 山口 久男

意見書

(要旨)

今後、国際貿易交渉にあたっては、多様な農業の共存」を基本理念として、食料安全保障の確保や農業の多面的機能の発揮を図るなど、日本提案の実現を目指すというこれまでのわが国の基本方針を堅持すること。

食の安全、安定供給 食料自給率の向上などを基本とする「食料、農業、農村基本計画」の方針を貫徹すること を求める。

閉会中の調査

総務常任委員会

11月8日、教育委員会所管から説明を受けた。

問 幼保一体化について

集落の説明会の状況は、住民としりのない解決を。

答 保護者にはおおむね了解を得た。反対者には、説明をし理解を得たい。

問 中学校ランクルームの規模、予算は。

答 床面積は500㎡くらいで300人収容、工事費は約1億5000万円。

問 工事期間は。

答 平成23年7月から12月まで。

問 給食開始時期は。

答 平成24年1月を予定。

問 給食の委託業者は。

答 町内業者での契約を考えている。

産業建設常任委員会

11月9日、農林商工課、企画課、建設課所管から説明を受けた。

問 今後の獣害対策は。

答 芹川沿岸部会は、追加工事を行い、犬上川部会は、設置ルートなどを検討している。

問 次年度以降の国・県の施策は。

答 里山リニューアル事業、ふるさと里山再生事業で検討する。

中学校給食その後

設計業者の選定は、平成22年11月30日審査会で、町内業者設計同人舎に決定した。

お詫び

第126号掲載の写真シャッター通りに、配慮が不足していたことをお詫びいたします。

町政のここがききたい

一般質問

山口議員

地域経済の疲弊は深刻である。地域の雇用、経済を支えている中小企業者から仕事確保のため行政に支援を求められている。

住宅リフォーム補助制度は全国で多くの自治体を取り組んでいる。近隣市町の彦根市、豊郷町も昨年に続き実施している。

町内業者、町民の暮らし応援、経済対策として有効であり、拡充を。

農林商工課長

この事業は昨年7月から高齢者、障害者、弱者を対象に取り組んできたが申請が少なく、9月まで再募集し予算額に近い執行ができた。

その後、住民のニーズもなく、今年度の実施は考えていない。次年度以降は、地域状況補助事業の内容なども含め検討したい。

幼保一体化は

山口議員

幼保一体化条例案は、先の9月議会で反対7、賛成4で否決された。なぜ、今回も再提案されたのか聞きたい。

川相にある幼稚園がなくなることは地域の過疎化につながるなど住民、保護者の意見が多く、住民との合意形成が得られていない。

大滝幼稚園は、大滝地域の幼児教育の拠点として大きな役割を果たしてきた。少人数である利点を活かし、行き届いた幼児教育が実施され小学校に入学しても連帯性、自主性を身につけ、十分集団生活に順応している。考え直すべきだ。

保護者の願いは強い

町長

9月21日、全員協議会の席で大滝幼稚園会長、副会長、たきのみや保育園会長より切実に幼保一貫教育を要望された。地域住民への説明不足のことで各地域に説明会を開催してきた。

公共施設がなくなるとは過疎化につながるという不安が多いように思われた。保護者からは多くの友だちと接し、たくましく成長してほしいと願っている。

5年、10年先の本町の将来を見据えて良識のある判断を願いたい。

教育次長

大滝地域では、未就学児の数が少なく施設の運営も困難であり、他市町でも統合が進んでいる。

教室にエアコンを

山口議員

文部科学省は、学校環境衛生基準の解説書の中に、最も学習に望ましい条件は冬季で18 から20、夏季で25 から28としている。

扇風機で対応

教育次長

「安全、安心な学校づくり交付金」での対応は。財政上の問題もあり扇風機で対応している。

住宅リフォーム助成を次年度に検討

—農林商工課長—

山口 久男 議員



古民家のリフォーム工事

予防ワクチンを公費で 全額公費負担で

—町長—
—福祉保健課長—

大橋 富造 議員



大橋議員
子宮頸がんワクチンは、感染前の11歳から14歳の接種が最も有効である。子宮頸がんワクチン接種をはじめ、ヒブ・小児用肺炎ワクチン・おたふく風邪・水ぼうそうなど、5種類のワクチン接種費用を全額公費負担ができないか。

町長
子宮頸がんワクチンは小学6年生から高校1年生までを対象とし、ヒブ・肺炎球菌ワクチンは、生後2か月から4歳未満対象に接種費用を全額負担の方針で補正予算に計上している。

大橋議員
町長就任後3年が経過し、23年度予算を編成する時期に差し迫っている。公約の8項目は最終年度予算に、どの程度反映させ、住み良さが実感できる予算編成を、どのように描き検討をしているか。

町長
教育・環境でも県下一熱心な町をめざすと明言している。

鳥獣被害対策や森林再生、ゴミ減量化、若い世代の定住化、学校給食、雇用など更なる町の発展に向けた予算編成に期待するが。



子どもの予防接種

新年度予算編成は 負託に応える

—町長—

土田 一善 議員



町長
私の信条のもと、教育・環境・福祉を重点施策に定め対応をし、新年度予算では、まちのめざすべき施策実現に努力する。

土田(一)議員
3回目の予算編成の中で、厳しい地方財政の中で、私の思いを21年・22年と予算編成を行ってきた。

町長
厳しい地方財政の中で、私の思いを21年・22年と予算編成を行ってきた。

土田(一)議員
3回目の予算編成の中で、厳しい地方財政である。本年は企業の大きな設備投資、会社機能の改革などで、約7%の増収が見込まれている。

町長
経済不況の低迷から厳しい財政状況である。

土田(一)議員
本年は企業の大きな設備投資、会社機能の改革などで、約7%の増収が見込まれている。

町長
来年度の法人税は景気動向で大きな影響を受けるが、設備投資による固定資産税、償却資産分は性質上、大きな変化がないものと思っている。

23集落で意見交換をし、身近な内容から将来を見据えた多くの声をいただいた。

意見・要望を充分検討し予算編成に対応したい。

起債の返済は
土田(一)議員
住宅団地事業の返済は平成23年3月24日になっているが。

工業団地事業へ
土田(一)議員
工場誘致以降、(株)三和側に建設促進をどう促しているのか。

企画課長
開発主体は本町ではないが機会あることに強く要望をしている。

非常勤職員の報酬は
土田(一)議員
各種委員会の報酬など見直しの時期にきている。

日額を時間制で支給を。

総務課長
条例に基づいた支給であるが、県、他市町の動向を見極めて検討する。

学校評価制度は 開かれた学校づくりをめざす

—教育長—

木村 晴彦 議員



木村議員
学校評価制度は、教職員の自己評価、地域住民など学校関係者の評価、専門家による評価の3つがある。

住民参加型の学校評価制度に対してどう対応してきたのか。

教育長
平成13年度から町内の小、中学校で学校評価制度を実施している。

人選は、PTA関係者、有識者、地域産業界で活躍されている人など幅広い人材から校長が推薦し委嘱している。

第三者評価については、学校評価ガイドラインの策定などに関して調査、研究、協力者会議の報告事項を十分参考にし、近隣市町や県内の動向を注視しながら今後考えていきたい。

学校、地域、家庭が連携協力し地域に開かれた学校づくりを目指したい。

複合農業に支援

木村議員

平成24年度から、農村まるごと保全対策支援補助の内容が変わる予定である。有機栽培に徹しなければ補助対象外になる。

本町は中山間地で、水田農地は約50haに満たない形態である。

水稲とハウス農業、ハイテク水耕栽培など複合経営を目指すべきである。新しく若者の農業従事者を育てるため、新規事業に補助金を。



いちごのハウス栽培

新補助体制も検討

町長

本町の奨励作物、ソバ、にんじん、プロッコリーの生産農家の拡大と町内での消費拡大に取り組み。

町内食品加工企業における地元産材の使用を拡大していくことで生産意欲の向上と作付け品種の拡大を図るため関係者と協議している。

地元企業はもちろんのこと、農協、生産者の皆さんと協議し、生産流通体系、新規作物の生産施設整備に補助体制を積極的に取り組んでいく。

一体化は国の動向をみて 保護者の要望は強い

—教育長—

藤本 一夫 議員



藤本議員
国の進める施策の大きな流れの中、次第に幼保一体化へ進展していき、国の交付金も考えられる。保護者の中にも反対の方もおられると聞いています。国の動向を見極め検討すべきではないか。

国の保育改革についての見解は。

教育長
就学前の子どもたちにとって、一番大切な集団の力による活力あふれる人間形成が必要である。

総合的な教育、保育をするため一体化し、成長期にある子どもたちに健全育成の場を提供したい。

保護者の願いは全員協議会で直接要望された。

国の動向を見極めながら検討するのでなく、直面する子どもたちのことを配慮し理解願いたい。

ナラ枯れ対策は 新たな活動に支援も

—農林商工課長—

本多 重男 議員



農林商工課長
観光地、神社、仏閣など景観上の問題、倒木による二次災害など懸念され抜倒、薬剤注入などで防いでいるが、少しの効果しか出ていない。伐採処分しが、打つ手が無い。ナラは昔から、薪や、炭に利用されてきた。ナラの利用拡大、健全な森林整備、人が山に入るにより獣害も軽減するものと考えている。地道な活動にも支援を検討していく。

本多議員
ミスナラ、コナラなど、実を付ける広葉樹の古木が被害にあっている。この問題は森林、樹木だけでなく自然環境、農業、生活圏においても大きな影響があり、獣害も関係している。積極的な森林整備と自然環境の保全が必要だが、



ナラ枯れ被害による森林

粗大ゴミ有料化は 本多議員

粗大ゴミ収集は年2回3カ所を実施されている。年間700万円の処理費用が支出され、排出者負担はない。今後、有料化も視野に検討すべき。

減量、資源化を 環境生活課長

環境基本条例と広域化事業の進捗を見極め検討する。この間に「ゴミ減量、リサイクル運動を周知する。」

CO²削減取引は 企業に森林づくり パートナー協定を

—町長—

北川 久二 議員



環境庁の二酸化炭素排出削減取引「オフセット・クレジット制度」と連動しようとしている。本町も85%を占める山林があり、この制度を取り入れ健全な山林の整備、保全や地域振興に向けて活用すべきと思うが。

町長
環境庁が平成20年度から、オフセット、クレジット制度を創設した。本町もキリンビール㈱と大滝山林組合との間で琵琶湖森林づくりパートナー協定を締結し、この制度に係る取り組みをされている。

町内企業に広がることを望んでいる。本町の山林整備、保全は山間地域の振興発展に有効と考えている。間伐をはじめとした森林整備は国の補助制度で進めているが、今後、所有者、林業関係者などの協働で取り組みたい。

あけぼのパークに 太陽光発電を

北川議員

あけぼのパークの決算状況を見ると光熱費が毎年約1200万円と高額になっている。大部分が電気料金である。

効果面など無理 町長

本町は山間部に位置しており、日照が十分取れない地形であり導入には躊躇する。しかし、二酸化炭素削減対応には努めたい。

教育次長

経費、設置場所、ランニングコストなど実質的な効率を考えると無理がある。

企業との連携は 交流を密に

—町長—



川添 武史 議員

町長
町内の企業からの税収は本町の財政にとって大きなウエイトを占めている。今日まで商工会工業部会を通じて各企業と連携、交流を図ってきた。今後は、企業と行政の人材育成を目的に産官学合同研修会も検討していきたい。各企業からの要望を真摯に受け止め対応したい。

補助制度など検討 町長

森林所有者、林業関係団体の協力を得ながら、県の補助事業を進めたい。地産地消の観点から利用促進、補助も検討する。

農林商工課長

県の補助事業（里山リニューアル事業）で人と獣の住み分け、隠れ場所をなくす活動を地域と協働を進めたい。

県道守野地先の舗装を 水道工事完了後

—町長—

富永 勉 議員



県道守野地先

が完全な施工でなくデコボコの状態が危険である。中、高校生が通う通学路でもあり、県に強く要望すべきだ。

町長

この道路は、大滝から多賀、彦根方面へのアクセス道路で、中・高校生の通学道路でもあり、重要な道路と認識している。当道路には水道管が埋設されており、布設替を計画中である。

舗装完成後3年間は新規工事ができないことから、水道工事が終わってから、水道工事が終わる次第を要望していく。

獣害対策は 富永議員

今日までの獣害対策は、花火、爆竹で追い払いだけであった。最近では道路で乗用車と衝突するなど物損事故の多発を聞いているが対策は。

地域と協働で 町長

町猟友会の協力も得て取り組んでいるが、今後地域との協働で行いたい。

山間地域の道路は、野生獣飛び出し注意看板の設置等は進めていく。

山林関係者支援と 里の獣害対策は 川添議員

山林関係者は木材価格の低迷で大変苦勞されている。多賀産木材に補助ができないか。獣害は山間地域だけでなく、多賀区においても例外ではない。駆除の検討は。

川添議員
企業の工場新設、操業拡大などは、本町にとって税収や雇用面で大きなプラス要因と考えられる。工業団地企業などから鳥獣による緑地被害などの苦情や、バス運行に対し、ダイヤ改正や朝夕の増便など、多くの要望が寄せられている。企業との連携は。

地域と調和を基本に

工場長 森 公平

積水化学は「ステークホルダー」の期待に応え、社会的価値を創造する。との企業理念を掲げグローバルに事業を展開しています。

私も多賀工場も地域社会との調和を基本として緑豊かな多賀町の環境保全を鑑み、環境負荷低減に最大限の努力を行いながら、生産活動を継続しています。

当工場で生産している製品は携帯電話や液晶テ



積水化学工業(株)多賀工場

レビなどのＩＴ関連製品に使用される「高性能フィルム」や「高性能両面テープ」などのＩＴ部材です。直接お客様目に触れることはありませんが見えないところで頑張っています。

2011年度には更に新鋭機を導入し、お客様に感動して頂ける製品の供給能力を増強する計画中です。

最後になりましたが、多賀町の皆さんと共に発展してまいれる所存です。どうぞよろしくお願いたします。

2011年度には更に新鋭機を導入し、お客様に感動して頂ける製品の供給能力を増強する計画中です。

第4回 たがととも尼

積水化学工業(株)多賀工場



秘密基地みたいな厚生棟「燦々館」

多賀の良いところは

製造1課 坂本忠士
私は、多賀町の山間部で育ちました。

幼い頃には、山林の中で、秘密基地づくりに明け暮れ、泥だらけになりながら友だちと走りまわっていました。

そんな当たり前のようにある自然も今では、美しく、自慢に思えるようになりしました。

3年前、積水化学工業(株)の多賀工場に就職し、

多賀育ちの多賀勤務となり、「多賀ってどんなところ」と聞かれる機会が多くなりました。

私は、「四季の移り変わりをゆつくりと楽しんでください。」と答えるようにしています。

春は桜、夏はカブトムシ、秋は紅葉、冬は雪景色。

新しく多賀に来られた方には、そんな魅力を知って楽しんでいただければ嬉しいです。

編集後記

平成22年は国の内外で大きな問題がおこりました。

尖閣諸島、北方領土、米軍沖縄基地問題など課題が山積である。

北朝鮮による韓国への砲撃など大変な1年であった。本町においては、

水谷地区のダム問題が少しは進展してきた。

水谷地区の住民の平均年齢が75歳を超えられ、人生の大半を振り回されてこられた。

早急に生活再建されるようお願いしたい。

藤本 一夫 記